

I 全世帯員に共通する事項について

(1) 世帯主との続き柄

● 家計上の主たる収入を得ている人を世帯主とし、1人目に記入してください。

(2) 満年齢

● 平成26年9月1日（単身世帯の方は10月1日）現在の満年齢を記入してください。

(3) 配偶者の有無

● 届出の有無に関係なく記入してください。

(4) 就業・非就業の別

● ふだんの就業状態について記入してください。育児休業や病気休暇などで休業中の人は「就業」としてください。

● 「パート・アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パート」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人をいいます。

● 「家族従業者」とは、自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている人をいいます。給料・賃金をもらっている方は、家族であっても、「雇用されている人」から選んでください。

● 「仕事を探している」とは、現在仕事がない人であって、かつ求職活動*をしている人、事業を始めるための資金、資材、設備などの準備・調達をしている人をいいます。

* 求職活動…職業安定所（ハローワーク）に申し込む、新聞や情報誌などの求人広告に応募する、労働者派遣事業所に登録する、仕事の紹介を人に頼むなど

(5) 育児休業の取得の有無

● 取得期間については、それぞれ月単位で記入してください。下記のように端数が生じた場合は切り上げてください。

- 1か月と10日間取得⇒2か月
- 1日のみ取得⇒1か月

● 単身世帯の方は、9月までに取得した期間と10月以降取得する期間をそれぞれ記入してください。

(1) 氏名、男女の別及び世帯主との続き柄	(1) 世帯員氏名	<input type="radio"/> 男 <input checked="" type="radio"/> 女
統計 花子	世帯主	<input checked="" type="radio"/>
3か月以上不在の家族はⅡへ	世帯主の配偶者	<input type="radio"/>
世帯主の子	世帯主の配偶者の父母	<input type="radio"/>
世帯主の孫	兄弟姉妹	<input type="radio"/>
世帯主の祖父母	他の親族	<input type="radio"/>
世帯主の住み込みの雇人	その他	<input type="radio"/>
(2) 満年齢	年齢	34歳
(3) 配偶者の有無	配偶者あり	<input checked="" type="radio"/> 配偶者なし <input type="radio"/>
(4) 就業・非就業の別	就業	<input checked="" type="radio"/> 非就業 <input type="radio"/>
雇用されている人	左記以外の人	
<input type="radio"/> 正規の職員・従業員	<input type="radio"/> 会社などの役員	
<input checked="" type="radio"/> パート・アルバイト	<input type="radio"/> 自営業主	
<input type="radio"/> 労働者派遣事業所の派遣社員	<input type="radio"/> 家族従業者	
<input type="radio"/> その他	<input type="radio"/> 内職	
仕事を探している	仕事を探していない(10)へ	
<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
(5) 育児休業の取得の有無	取得している	<input checked="" type="radio"/> 取得していない <input type="radio"/>
8月までに取得した期間(月単位に切上げ)	9月以降、取得する期間(月単位に切上げ)	
1か月	3か月	

勤め先又は自営事業—(9) 勤め先の企業区分及び規模

● 勤め先の企業区分及び規模については、下の表をもとに記入してください。

勤め先又は自営事業	①企業区分	②企業規模
民間の会社、団体、組合、個人商店に勤めている人	民営	勤め先企業全体(支店、工場を含む)の雇用者数(正規の職員以外を含む)
公社、日本郵政、独立行政法人(公務員の身分が付与されていない場合)、在日外国政府施設に勤めている人		通勤、住み込みを含む営業上の使用人数(事業主、無給の家族従業者、家事使用人を除く)
事業を営んでいる人	自営	
官公庁、独立行政法人(公務員の身分が付与されている場合)、国営・公営の事業所に勤めている人	官公	

● 無給の家族従業者や内職を本業としている人についてはどのように記入するの？

⇒無給の家族従業者や内職を本業としている人は、(9)勤め先の企業区分及び規模について、ご記入は不要です。

勤め先又は自営事業	(6) 名称	〇〇美容院 〇〇支店	産業分類	<input checked="" type="checkbox"/>
・労働者派遣事業所の派遣社員の方は、派遣先となる勤め先の状況を記入してください ・『世帯票の記入のしかた』を参考にして詳しく記入してください	(7) 事業の内容	美容院	職業分類	<input checked="" type="checkbox"/>
	(8) 本人のしている仕事の内容	美容師		
(9) 勤め先の企業区分及び規模	① 企業区分	<input checked="" type="radio"/> 民営 <input type="radio"/> 自営 <input type="radio"/> 官公	② 企業規模	
			4人以下	<input type="radio"/>
			5人	<input type="radio"/>
			30人	<input type="radio"/>
			499人	<input checked="" type="radio"/>
			500人	<input type="radio"/>
			999人	<input type="radio"/>
			1000人以上	<input type="radio"/>
(10) 学校の種別	保育所	<input type="radio"/>	幼稚園	<input type="radio"/>
	小学校	<input type="radio"/>	中学校	<input type="radio"/>
	高等学校	<input type="radio"/>	専門学校	<input type="radio"/>
	短大・高専	<input type="radio"/>	大学	<input type="radio"/>
	大学院	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
(11) 国立・私立の別	国公立	<input type="radio"/>	私立	<input type="radio"/>
(12) 各種学校・塾など	通っている	<input checked="" type="radio"/>	通っていない	<input type="radio"/>
(13) 介護をしている状況	介護をしている	<input checked="" type="radio"/>	介護をしていない	<input type="radio"/>
(14) 要介護・要支援認定の状況	認定を受けていない	<input type="radio"/>	要介護認定を受けている	<input type="radio"/>
	要支援認定を受けている	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
・9月1日(単身世帯は10月1日)時点で受けている認定の状況について記入してください	居宅サービス・デイサービス・短期入所(ショートステイ)について	利用している	利用していない	
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

勤め先又は自営事業

● (6), (7), (8) 欄の記入のしかたは、10~11ページをご覧ください。

● 仕事が2つ以上ある場合はどれを記入するの？
⇒下の表をもとに記入してください。

勤め先が2か所以上ある場合	就業時間の長い方を記入
勤め先のほかに自分でも事業を営んでいる場合	勤め先の方を記入
自営事業で2つ以上の事業を営んでいる場合	主な事業について記入

在学者の学校の種別

- 在学中の人(休学中を含む)について、(10), (11) 欄のそれぞれ該当するものをすべて記入してください。
- 放送大学などの通信制の学校も含めます。
- 一貫校の場合は、学年に応じて、それぞれ該当する学校の種別を記入してください。

● 認定こども園に通っている場合はどれに該当するの？
⇒認定こども園は、認定こども園〇〇幼稚園、認定こども園××保育園というように、幼稚園と保育所に分かれています。該当する方に記入してください。

(12) 各種学校・塾など

- 月謝等の支払いを伴うものをいいます。
- 英会話教室、茶道・生花教室、学習塾、自動車教習所などの各種学校や塾に通っている人、家庭教師を雇っている人、通信教育を受けている人は「通っている」とします。
- 例えば、高校のほか予備校にも通っている方は、「通っている」に記入してください。

(13) 介護をしている状況

- ここでいう介護とは、日常生活における入浴・衣服の着脱・トイレ・移動・食事等の際に、何らかの手助けをすることをいいます。
- 介護保険制度で要介護・要支援認定を受けていない人に対する介護も含めます。
- 一時的に病気で寝ている人に対する介護(又は看護)は含めません。
- 介護をしている状況をはっきり決められない場合は、便宜上、1年間に30日以上介護している場合を「介護をしている」としてください。

(14) 要介護・要支援認定の状況

- 介護保険制度による要介護・要支援認定を受けていない方は、「認定を受けていない」に記入してください。
- 現在、申請中で認定をまだ受けていない場合は、「認定を受けていない」に記入してください。
- 居宅サービス・デイサービス・短期入所(ショートステイ)の利用については、要介護・要支援認定を受けている方のみ記入してください。

II～V 該当者がいる場合に記入する事項について

II 3か月以上不在の家族について

(15) 家計を主に支える人

- 家計上の主たる収入を得ている人で、3か月以上不在の人がいる場合に記入してください
- 9月1日（単身世帯は10月1日）の前後を通じて3か月以上の期間不在となることを見込まれる場合も記入してください

統計 一郎

(氏名) 入院 その他

(不在理由) 単身赴任 出稼ぎ

(世帯主との続柄) 世帯主の配偶者 子 世帯主の父母 世帯主の配偶者の父 世帯主の配偶者の母

孫 祖父母 兄弟姉妹 他の親族

(16) その他の人

- (15)以外の人で、家計の一部又は全部をこの世帯の収入に頼っている人のうち、3か月以上不在の家族がいる場合に記入してください

入院 人

介護保険施設入所 人

他の介護施設入所 人

学業 人

その他 人

III 子の住んでいる場所について

(17) 子の住んでいる場所

- 2人以上の子がいる場合は、最も近くに住んでいる子について記入してください
- 未婚の子のほか、既婚の子や、子の配偶者も含みます

子はいない

一緒に住んでいる (同一敷地内を含む)

徒歩5分程度の場所に住んでいる

片道15分未満の場所に住んでいる

片道1時間未満の場所に住んでいる

片道1時間以上の場所に住んでいる

IV 被災に関する事項について

(18) あなたの世帯は、過去5年間に罹災証明書を受けたことがありますか

- 人的災害によるものを除きます

いいえ →(22)へ

はい

(19) 災害の種類

- 複数回に渡り罹災証明書を受けた場合は、直近の災害について記入してください

地震・津波

風水害 (台風など)

その他

(20) 被災した年月

- (19)の災害により被災した年月を記入してください
- 西暦は、4桁で記入してください

平成 西暦

23年 5月

(21) 被災による転居の有無

- (19)の災害に伴う転居について記入してください
- 避難所等に一時避難していたが、元の住居に戻った場合は、「転居したことはない」としてください

転居したことはない

転居したが元の住居に戻っている

今も転居先にいる

V 単身世帯について

(22) 単身世帯の形態

あなたが単身世帯である場合のみ記入してください

単身赴任

出稼ぎ

その他

(22) 単身世帯の形態

「その他」には何が該当するの？
⇒単身赴任や出稼ぎ以外の一人暮らしが該当します。夫の単身赴任による妻の一人暮らしなども該当します。

II 3か月以上不在の家族について

- 単身赴任や学業のため寮生活をしている家族であっても、週末には帰宅するなど、週に1～2回定期的に帰宅している場合は、「3か月以上不在の家族」とはせず、(1)～(14)欄に記入してください。

(16) その他の人

- 理由別に人数を記入してください。

(17) 子の住んでいる場所

- 生計が同一か否かにかかわらず、世帯主の子のうち、最も近くに住んでいる子について記入してください。
- 「片道…」とは、ふだん行き来に利用している交通手段による片道の所要時間のことをいい、乗り換えなどの時間も含まれます。

単身赴任と出稼ぎについて

- 就労のために長期間不在となっている場合は、単身赴任又は出稼ぎに記入してください。

単身赴任…会社に雇用されており、その会社等の命令により転任、長期出張、職務上の研修などで長期間不在となっている場合をいいます。なお、会社の社長、取締役、理事など会社、団体の役員も含めます。

出稼ぎ…上記「単身赴任」以外で、就労のために長期間不在となっている場合をいいます。

介護施設について

- 「介護保険施設」及び「他の介護施設」に該当する施設は、下の表をもとに記入してください。

	該当する施設
介護保険施設	・介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設
他の介護施設	・介護付有料老人ホーム ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・ケアハウス ・認知症高齢者グループホーム ・「サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設指定)」※ など

※いわゆる「高齢者住まい法」に基づき、「サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設指定)」として登録された住宅で、住宅を提供している事業者が住宅と介護保険サービスを一体で提供している「特定施設」をいいます。

(18) あなたの世帯は、過去5年間に罹災証明書を受けたことがありますか

- 交付された罹災証明書をご確認の上、記入してください。
- 過去5年間に罹災証明書 (住居の被害状況を証明する文書) を受けた場合には、「はい」に記入してください。
- 罹災証明書を発行していない地域において、被災証明書によって罹災証明書の代わりに住居の被害状況を証明している場合は、「はい」に記入してください。
- 罹災証明書も、住居の被害状況を証明している被災証明書も受けていない場合は、「いいえ」としてください。
- 人的災害とは、火の不始末による火事などをいいます。

(21) 被災による転居の有無

被災による転居の有無はどう記入するの？
⇒転居の有無については、下の表をもとに記入してください。

(21) 被災による転居の有無	転居の状況の事例
転居したことはない	・現在の住居から転居していない場合 ・避難所等に一時避難していたが、元の住居に戻った場合
転居したが元の住居に戻っている	・仮設住宅等に1か月以上避難していたが、元の住居に戻った場合 ・被災前と同じ場所に住居を建て替えて住んでいる場合
今も転居先にいる	・現在も仮設住宅等で避難生活を送っている場合 ・すでに転居しており、被災前と異なる場所に住んでいる場合

(23) 住居の構造

- 2つ以上の構造を組み合わせた住居の場合は、延べ床面積の広い方の構造を住居の構造としてください。

(24) 住居の延べ床面積

- アパートやマンションなどの共同住宅の場合は、共用部分は含めず、専用部分のみの面積を記入してください。
- 店舗などの併用住宅の場合は、業務用部分を含めた面積を記入してください。
- 住居に附属する離れの面積も含めてください。
- 間貸ししている部分がある場合は、その分を含めた面積を記入してください。
- 間借りしている場合は、借りている部分の面積を記入してください。
- 1住宅に2世帯以上が住んでいるような場合は、1世帯当たりの居住面積を記入してください。
- 寮・寄宿舎等に住んでいる単身世帯で、同室者がいる場合は、1人当たりの居住面積を記入してください。

(24) 住居の延べ床面積—うち業務用面積

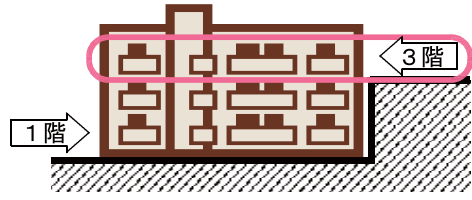
- 店舗などの併用住宅の場合は、業務用部分のみの面積を記入してください。

(26) 住居の所有関係—都市再生機構（UR）の賃貸住宅

- 都市再生機構（UR）の賃貸住宅とは、いわゆる旧公団（住宅・都市整備公団、都市基盤整備公団）の賃貸住宅をいいます。

共同住宅の階数について

- 中2階などは2階としてください。
- 土地に傾斜又は段差がある場合は、土地が低い方を1階と数えてください。



(32) 現住居以外の住宅

- 共同住宅の一部を所有している場合、「住宅の延べ床面積」には建物全体の面積ではなく、専用部分のみの面積を記入してください。ただし、建物全体を所有している場合は、棟単位の住宅の総延べ床面積を記入してください。2棟以上所有している場合は、それぞれの棟について別々に記入してください。
- 昭和40年以前（西暦1965年以前）に建築した場合は、年次のご記入は不要です。

VI 現住居等に関する事項について

(23) 住居の構造

木造（防火木造を除く）
 防火木造
 鉄骨・鉄筋コンクリート造
 その他（ブロック造、レンガ造など）

(24) 住居の延べ床面積

千 百 十 一
 7 1 . 5 m²

うち業務用面積
 千 百 十 一
 . m²

(25) 住居の建て方

一戸建
 共同住宅（アパート、マンションなど）
 3 階建の 3 階に居住
 その他（長屋建・テラスハウスを含む）

(26) 住居の所有関係

持ち家
 民営の賃貸住宅
 都道府県・市区町村営賃貸住宅
 都市再生機構・公社等の賃貸住宅
 社宅・公務員住宅（借上げの社宅を含む）
 借間
 寮・寄宿舎

VII 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について

(32) 現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか（法人名義は除きます）

所有している 所有していない

①	建築時期	住宅の延べ床面積	住宅の構造
1	昭和40年以前（1965年以前） <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 西暦	千 百 十 一 1 7 5 . 1 m ²	木造 防火木造 鉄骨・鉄筋 コンクリート造 その他
2	昭和40年以前（1965年以前） <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 西暦	千 百 十 一 1 5 8 . 3 m ²	木造 防火木造 鉄骨・鉄筋 コンクリート造 その他
3	昭和40年以前（1965年以前） <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 西暦	千 百 十 一 . m ²	木造 防火木造 鉄骨・鉄筋 コンクリート造 その他

(27) 地代支払の有無

- 支払っていない
 支払っている

(28) 住居の敷地面積

- 借地の場合も記入してください。マンションなどの共同住宅や長屋建の場合は、むね全体の敷地ではなく、住んでいる住宅の敷地相当分（区分所有分）について記入してください。
- 千 百 十 一
 6 3 . 5 m²

(29) 住居の建築時期

- 昭和40年以前（1965年以前）
 昭和
 平成
 西暦
- 昭和64年・平成元年は、平成1年と記入してください。西暦は、4桁で記入してください。
- 1 8 年

(30) 住居への入居時期

- (持ち家以外の世帯)
- 平成20年以前（2008年以前）
 平成
 西暦
- 1 9 年

(30) 住居への入居時期

- 各世帯員の入居時期が一定でない場合には、世帯主が入居した時期を記入してください。

(28) 住居の敷地面積

- 区分所有分が分からない場合は、建物全体の敷地面積（駐車場や庭を含む）を総住宅数で割った数値を記入してください。
- 農家で敷地と畑などが地続きとなっている場合は、住宅部分のみの敷地面積を記入してください。

(29) 住居の建築時期

- 住居の半分以上を増改築した場合は、その増改築の時期を記入してください。

(31) 設備の有無

- 各設備についての説明は、12ページをご覧ください。
- 設備を複数台所有している場合、「取得時期」には、最も新しいものについて記入してください。
- 中古住宅を購入した場合、取得時期については、設備が設置された年を記入してください。ただし、設置された年が分からない場合は、住宅を購入した時期を記入してください。

(31) 設備の有無（平成元年以降に取得したもの）

『世帯票の記入のしかた』を参考に記入してください
 ・平成元年は、平成1年と記入してください
 ・西暦は、4桁で記入してください

設備	数量	取得時期
システムキッチン	<input type="radio"/> なし (台) <input checked="" type="radio"/> あり	平成 1 8 年
IHクッキングヒーター	<input type="radio"/> なし (台) <input type="radio"/> あり	年
洗濯洗面化粧台	<input type="radio"/> なし (台) <input type="radio"/> あり	平成 西暦 年
温水洗浄便座	<input type="radio"/> なし (台) <input checked="" type="radio"/> あり	平成 1 8 年
床暖房	<input type="radio"/> なし (畳) <input checked="" type="radio"/> あり	平成 1 0 1 8 年
太陽熱温水器	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	平成 西暦 年
家庭用コージェネレーションシステム（エコウィル、エネファーム）	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	平成 1 9 年
家庭用エネルギー管理システム（家電機器や給湯機器などを宅内ネットワークにより自動制御し、省エネルギーを促進させるシステム）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	平成 西暦 年

(33) 現居住地以外の土地

- 山林・原野・農地等を所有していて、その一部を住宅建設の目的で所有している場合、「敷地面積」には住宅を建てる目的で所有している部分のみの面積を記入してください。
- 賃貸用アパートなどを建てている敷地に、住人用の駐車場がある場合は、駐車場を含めた敷地面積を記入してください。

【所在地の記入例】

	都道府県	市郡等	区町村
特別区	東京都		新宿区
政令指定都市	神奈川県	横浜市	緑区
市(上記以外の市)	北海道	帯広市	
郡部(町村)	千葉県	山武郡	九十九里町

(33) 現居住地以外の土地（住宅用）をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか（法人名義は除きます）

所有している 所有していない

山林・農地等でも住宅を建てる目的で所有している場合は、記入してください

所在地	東京	都道府県	市郡等	敷地面積
①	新宿	区町村		千 百 十 一 1 4 1 . 2 m ²
所在地	北海	都道府県	帯広	市郡等
②		区町村		敷地面積 千 百 十 一 1 7 2 . 3 m ²
所在地	千葉	都道府県	山武	市郡等
③	九十九里	区町村		敷地面積 千 百 十 一 1 5 5 . 0 m ²